

令和7年度 土木工事標準積算基準書 現行改定対照表

現 行 基 準(令和7年10月1日)		改 定(令和8年8月1日)		備考
1-60 鋼管ソイルセメント杭工 …… I-14-④-51		【新基準】 [令和8年8月1日以降適用] 令和7年度 土木工事標準積算基準 (共通編) 第Ⅰ編 総則 第14章 その他 ④作業日当り標準作業量		
1-61 場所打杭工 (全回転式オールケーシング工) …… I-14-④-51	2- 6 浚渫工 (バックホウ浚渫船) (I C T) …… I-14-④-70	1-60 鋼管ソイルセメント杭工 …… I-14-④-51	2- 6 浚渫工 (バックホウ浚渫船) (I C T) …… I-14-④-70	
1-62 場所打杭工 (大口径ボーリングマシン工) …… I-14-④-51	2- 7 軟弱地盤上における柔構造樋門・樋管工 …… I-14-④-70	1-61 場所打杭工 (全回転式オールケーシング工) …… I-14-④-51	2- 7 軟弱地盤上における柔構造樋門・樋管工 …… I-14-④-70	
1-63 場所打杭工 (ダウンザホールハンマ工) …… I-14-④-51	2- 8 堤防除草工 …… I-14-④-71	1-62 場所打杭工 (大口径ボーリングマシン工) …… I-14-④-51	2- 8 堤防除草工 …… I-14-④-71	
1-64 深礎工 …… I-14-④-52	2- 9 堤防芝養生工 …… I-14-④-76	1-63 場所打杭工 (ダウンザホールハンマ工) …… I-14-④-51	2- 9 堤防芝養生工 …… I-14-④-76	
1-65 コンクリート工 (深礎工) …… I-14-④-52	2-10 伐木除根工 …… I-14-④-76	1-64 深礎工 …… I-14-④-52	2-10 伐木除根工 …… I-14-④-76	
1-66 ニューマチックケーソン工 …… I-14-④-52	2-11 塵芥処理工 …… I-14-④-80	1-65 コンクリート工 (深礎工) …… I-14-④-52	2-11 塵芥処理工 …… I-14-④-80	
1-67 基礎工 (鋼管矢板基礎工) …… I-14-④-53	2-12 ボーリンググラウト工 …… I-14-④-86	1-66 ニューマチックケーソン工 …… I-14-④-52	2-12 ボーリンググラウト工 …… I-14-④-86	
1-68 杭頭処理工 …… I-14-④-53	2-13 粗朶沈床工 …… I-14-④-87	1-67 基礎工 (鋼管矢板基礎工) …… I-14-④-53	2-13 粗朶沈床工 …… I-14-④-87	
1-69 泥水運搬工 …… I-14-④-54	2-14 機械土工 (河床等掘削) …… I-14-④-87	1-68 杭頭処理工 …… I-14-④-53	2-14 機械土工 (河床等掘削) …… I-14-④-87	
1-70 コンクリート工 …… I-14-④-54	2-15 機械土工 (河床等掘削) (I C T) …… I-14-④-88	1-69 泥水運搬工 …… I-14-④-54	2-15 機械土工 (河床等掘削) (I C T) …… I-14-④-88	
1-71 型枠工 …… I-14-④-54	2-16 巨石積 (張) 工 …… I-14-④-90	1-70 コンクリート工 …… I-14-④-54	2-16 巨石積 (張) 工 …… I-14-④-90	
1-72 型枠工 (省力化構造) …… I-14-④-54	2-17 木杭打工 …… I-14-④-90	1-71 型枠工 …… I-14-④-54	2-17 木杭打工 …… I-14-④-90	
1-73 張りコンクリート工 …… I-14-④-55	2-18 巨石据付工 …… I-14-④-90	1-72 型枠工 (省力化構造) …… I-14-④-54	2-18 巨石据付工 …… I-14-④-90	
1-74 バイプロハンマ工 …… I-14-④-55	2-19 護岸基礎ブロック工 …… I-14-④-91	1-73 張りコンクリート工 …… I-14-④-55	2-19 護岸基礎ブロック工 …… I-14-④-91	
1-75 バイプロハンマ工 (軽量鋼矢板打込引抜工) …… I-14-④-55	2-20 かごマット工 (スロープ型) …… I-14-④-92	1-74 バイプロハンマ工 …… I-14-④-56	2-20 かごマット工 (スロープ型) …… I-14-④-92	
1-76 油圧圧入引抜工 …… I-14-④-55	2-21 かごマット工 (多段種型) …… I-14-④-92	1-75 バイプロハンマ工 (軽量鋼矢板打込引抜工) …… I-14-④-56	2-21 かごマット工 (多段種型) …… I-14-④-92	
1-77 鋼矢板工 (アースオーガ併用圧入工) …… I-14-④-55	2-22 ブロックマット工 …… I-14-④-92	1-76 油圧圧入引抜工 …… I-14-④-56	2-22 ブロックマット工 …… I-14-④-92	
1-78 鋼矢板工 (クレーン引抜工) …… I-14-④-55	2-23 袋詰玉石工 …… I-14-④-92	1-77 鋼矢板工 (アースオーガ併用圧入工) …… I-14-④-55	2-23 袋詰玉石工 …… I-14-④-92	
1-79 鋼矢板工 (H形鋼) …… I-14-④-55	2-24 笠コンクリートブロック据付工 …… I-14-④-93	1-78 鋼矢板工 (クレーン引抜工) …… I-14-④-56	2-24 笠コンクリートブロック据付工 …… I-14-④-93	
1-80 仮設材設置撤去工 …… I-14-④-56	2-25 グラウトホール工 …… I-14-④-93	1-79 鋼矢板工 (H形鋼) …… I-14-④-56	2-25 グラウトホール工 …… I-14-④-93	
1-81 足場工 …… I-14-④-56	2-26 連節ブロックの水中吊落し工 …… I-14-④-93	1-80 仮設材設置撤去工 …… I-14-④-56	2-26 連節ブロックの水中吊落し工 …… I-14-④-93	
1-82 支保工 …… I-14-④-57	2-27 光ケーブル配管工 …… I-14-④-94	1-81 足場工 …… I-14-④-56	2-27 光ケーブル配管工 …… I-14-④-94	
1-83 縮切排水工 …… I-14-④-57	2-28 土工 (砂防工) …… I-14-④-94	1-82 支保工 …… I-14-④-57	2-28 土工 (砂防工) …… I-14-④-94	
1-84 ウェルポイント工 …… I-14-④-57	2-29 土工 (砂防工) (I C T) …… I-14-④-95	1-83 縮切排水工 …… I-14-④-57	2-29 土工 (砂防工) (I C T) …… I-14-④-95	
1-85 土のう工 …… I-14-④-57	2-30 コンクリート工 (砂防工) …… I-14-④-96	1-84 ウェルポイント工 …… I-14-④-57	2-30 コンクリート工 (砂防工) …… I-14-④-96	
1-86 大型土のう工 …… I-14-④-57	2-31 コンクリート工 (ケーブルクレーン打設) …… I-14-④-96	1-85 土のう工 …… I-14-④-57	2-31 コンクリート工 (ケーブルクレーン打設) …… I-14-④-96	
1-87 仮橋・仮栈橋工 …… I-14-④-58	2-32 残存型枠工 …… I-14-④-96	1-86 大型土のう工 …… I-14-④-57	2-32 残存型枠工 …… I-14-④-96	
1-88 汚濁防止フェンス工 …… I-14-④-58	2-33 養生工 (練炭) …… I-14-④-97	1-87 仮橋・仮栈橋工 …… I-14-④-58	2-33 養生工 (練炭) …… I-14-④-97	
1-89 仮囲い設置撤去工 …… I-14-④-58	2-34 砂防土砂仮締切・砂防大型土のう仮締切 …… I-14-④-97	1-88 汚濁防止フェンス工 …… I-14-④-58	2-34 砂防土砂仮締切・砂防大型土のう仮締切 …… I-14-④-97	
1-90 雪寒仮囲い工 …… I-14-④-58	2-35 砂防コンクリート仮締切 …… I-14-④-97	1-89 仮囲い設置撤去工 …… I-14-④-58	2-35 砂防コンクリート仮締切 …… I-14-④-97	
1-91 切土及び発破防護欄工 …… I-14-④-58	2-36 鋼製砂防工 …… I-14-④-97	1-90 雪寒仮囲い工 …… I-14-④-58	2-36 鋼製砂防工 …… I-14-④-97	
1-92 濁水処理工 (一般土木工事) …… I-14-④-59	2-37 砂防ソイルセメント工 …… I-14-④-98	1-91 切土及び発破防護欄工 …… I-14-④-58	2-37 砂防ソイルセメント工 …… I-14-④-98	
1-93 敷鉄板設置・撤去工 …… I-14-④-59	2-38 集水井工 (ライナープレート土留工法) …… I-14-④-99	1-92 濁水処理工 (一般土木工事) …… I-14-④-59	2-38 集水井工 (ライナープレート土留工法) …… I-14-④-98	
1-94 防塵処理工 (仮設用モルタル吹付工) …… I-14-④-59	2-39 地すべり防止工 (集排水ボーリング工) …… I-14-④-99	1-93 敷鉄板設置・撤去工 …… I-14-④-59	2-39 地すべり防止工 (集排水ボーリング工) …… I-14-④-99	
1-95 法面工 (仮設用モルタル吹付工) …… I-14-④-59	2-40 地すべり防止工 (山腹水路工) …… I-14-④-100	1-94 防塵処理工 (仮設用モルタル吹付工) …… I-14-④-59	2-40 地すべり防止工 (山腹水路工) …… I-14-④-99	
2 【河川編】	2-41 地すべり防止工 (かご工) …… I-14-④-100	2 【河川編】	2-41 地すべり防止工 (かご工) …… I-14-④-100	
2- 1 消波根固めブロック工 …… I-14-④-60	2-42 集排水ボーリング孔洗浄工 …… I-14-④-100	2- 1 消波根固めブロック工 …… I-14-④-60	2-42 集排水ボーリング孔洗浄工 …… I-14-④-100	
2- 2 消波根固めブロック工 (ブロック撤去工) …… I-14-④-60	3 【道路編】	2- 2 消波根固めブロック工 (ブロック撤去工) …… I-14-④-60	3- 1 路盤工 …… I-14-④-101	
2- 3 捨石工 …… I-14-④-69		2- 3 捨石工 …… I-14-④-69		
2- 4 消波工 …… I-14-④-70		2- 4 消波工 …… I-14-④-70		
2- 5 浚渫工 (バックホウ浚渫船) …… I-14-④-70		2- 5 浚渫工 (バックホウ浚渫船) …… I-14-④-70		
I-14-④-2		I-14-④-2		

新規

令和7年度 土木工事標準積算基準書 現行改定対照表

現 行 基 準(令和7年10月1日)		改 定(令和8年8月1日)		備考	
工 種 名	設 定 内 容				
張りコンクリート工	①型枠工				
	対象構造物		作業日当り標準作業量		
	縦排水溝		8 m2/日		
	小段排水溝		8 m2/日		
	防草コンクリート		15 m2/日		
	②コンクリート打設				
	対象構造物		打設方法		作業日当り標準作業量
	縦排水溝	バックホウ	33 m2/日		
		ラフテレーンクレーン	43 m2/日		
	小段排水溝	バックホウ	65 m2/日		
ラフテレーンクレーン		85 m2/日			
防草コンクリート	バックホウ	113 m2/日			
	人力	73 m2/日			
(注) 1. 目地材設置は、コンクリート打設工を含む。 2. 養生工は、現場、施工条件等により別途考慮する。					
パイプロハンマ工	① 継施工なし …… 該当工種の基準内に記載。 ② 継施工あり …… 該当工種の計算式（1日当り継施工枚数及び本数）を参照。				
パイプロハンマ工（略量鋼矢板打込引抜工）	該当工種の計算式（1枚当り施工時間）を参照。				
油圧圧入引抜工	① 油圧圧入引抜工 ・継施工なし …… 該当工種の基準内に記載。 ・継施工あり …… 該当工種の計算式（1日当り継施工枚数）を参照。 ② 油圧式杭圧入引抜機据付・解体				
		作業区分		作業日当り標準作業量	
		圧入（Nmax≦25）		3.3 回/日	
		圧入（Nmax≦50）		2.0 回/日	
		圧入（50<Nmax≦600）		0.91 回/日	
		引抜き		5.3 回/日	
鋼矢板工（アースオーガ併用圧入工）	該当工種の基準内に記載。				
鋼矢板工（クレーン引抜工）	該当工種の基準内に記載。				
鋼矢板工（H形鋼）	該当工種の計算式（1本当り施工時間）を参照。				

I -14-④-55

【新基準】 [令和8年8月1日以降適用] 令和7年度 土木工事標準積算基準（共通編） 第1編 総則 第14章 その他 ④作業日当り標準作業量					
工 種 名	設 定 内 容				
張りコンクリート工	①型枠工				
	対象構造物		作業日当り標準作業量		
	縦排水溝		8 m2/日		
	小段排水溝		8 m2/日		
	防草コンクリート		15 m2/日		
	②コンクリート打設				
	対象構造物		打設方法		作業日当り標準作業量
	縦排水溝	バックホウ	33 m2/日		
		ラフテレーンクレーン	43 m2/日		
	小段排水溝	バックホウ	65 m2/日		
ラフテレーンクレーン		85 m2/日			
防草コンクリート	バックホウ	113 m2/日			
	人力	73 m2/日			
(注) 1. 目地材設置は、コンクリート打設工を含む。 2. 養生工は、現場、施工条件等により別途考慮する。					
鉄筋工	①加工・組立				
鉄筋径（mm）		作業日当り標準作業量			
		一般構造物/ トンネル内構造物	橋梁用床版	場所打ち杭の 鉄筋かご	差筋および 杭頭処理
10～13		0.8t/日	0.9t/日	1.0t/日	0.9t/日
16～25		1.2t/日	1.3t/日	1.7t/日	1.2t/日
29～32		1.7t/日	＝	2.2t/日	1.8t/日
35		1.8t/日	＝	2.8t/日	1.9t/日
38		1.9t/日	＝	＝	2.1t/日
41		2.0t/日	＝	＝	2.2t/日
51		2.4t/日	＝	＝	2.6t/日
②ガス圧接継手					
鉄筋径（mm）		作業日当り標準作業量			
16～25		132箇所/日			
29～32		80箇所/日			
35		75箇所/日			
38		69箇所/日			
41		64箇所/日			
51		51箇所/日			
③機械式継手					
鉄筋径（mm）		作業日当り標準作業量			
		グラウト	ねじ加工		
13		119箇所/日	246箇所/日		
16～25		103箇所/日	186箇所/日		
29～32		90箇所/日	156箇所/日		
35		87箇所/日	147箇所/日		
38		85箇所/日	134箇所/日		
41		82箇所/日	134箇所/日		
51		78箇所/日	123箇所/日		

I -14-④-55

新規

令和7年度 土木工事標準積算基準書 現行改定対照表

現 行 基 準(令和7年10月1日)				改 定(令和8年8月1日)				備考	
工 種 名 仮設材設置撤去工		設 定 内 容 ① 仮設材設置撤去工							
		工 種 名		作業日当り標準作業量		摘 要			
				設 置	撤 去				
		切梁・腹起し		6.1 t／日 (10.1 t／日)	10.2 t／日 (18.3 t／日)	設置面積 700m2 以下 設置面積 700m2 を超える ＃			
		タイロッド・腹起し		2.0 t／日	4.6 t／日				
		横矢板		24.8 m2／日	49.3 m2／日				
		覆工板・覆工板受桁		34 m2／日	56 m2／日				
		覆工板		119.3 m2／日	209.2 m2／日				
		覆工板受桁		6.2 t／日	10.1 t／日				
(注) 1. 覆工板受桁用桁受の設置・撤去は、覆工板受桁に準ずる。 2. 切梁・腹起しで、火打ブロックを使用する場合は、() 内の値とする。									
足場工		① 足場工							
		作 業 種 別		作業日当り標準作業量					
		手摺先行型枠組足場設置・撤去		55 掛m2／日					
		単 管 足 場 設 置 ・ 撤 去		71 掛m2／日					
単 管 傾 斜 足 場 設 置 ・ 撤 去		51 掛m2／日							

工 種 名 パイプロハンマ工		設 定 内 容 ① 継施工なし …… 該当工種の基準内に記載。 ② 継施工あり …… 該当工種の計算式（1日当り継施工枚数及び本数）を参照。											
		パイプロハンマ工（軽 量鋼矢板打込引抜工）		該当工種の計算式（1枚当り施工時間）を参照。									
		油圧圧入引抜工		① 油圧圧入引抜工 ・ 継施工なし …… 該当工種の基準内に記載。 ・ 継施工あり …… 該当工種の計算式（1日当り継施工枚数）を参照。 ② 油圧式杭圧入引抜機据付・解体									
				作業区分		作業日当り標準作業量							
				圧入（Nmax≦25）		3.3 回／日							
				圧入（Nmax≦50）		2.0 回／日							
				圧入（50<Nmax≦600）		0.91 回／日							
引抜き				5.3 回／日									
鋼矢板工（アースオー ガ併用圧入工）				該当工種の基準内に記載。									
鋼矢板工（クレーン引 抜工）		該当工種の基準内に記載。											
鋼矢板工（H形鋼）		該当工種の計算式（1本当り施工時間）を参照。											
仮設材設置撤去工		① 仮設材設置撤去工											
		工 種 名		作業日当り標準作業量		摘 要							
				設 置	撤 去								
		切梁・腹起し		6.1 t／日 (10.1 t／日)	10.2 t／日 (18.3 t／日)	設置面積 700m2 以下 設置面積 700m2 を超える ＃							
		タイロッド・腹起し		2.0 t／日	4.6 t／日								
		横矢板		24.8 m2／日	49.3 m2／日								
		覆工板・覆工板受桁		34 m2／日	56 m2／日								
		覆工板		119.3 m2／日	209.2 m2／日								
		覆工板受桁		6.2 t／日	10.1 t／日								
(注) 1. 覆工板受桁用桁受の設置・撤去は、覆工板受桁に準ずる。 2. 切梁・腹起しで、火打ブロックを使用する場合は、() 内の値とする。													
足場工		① 足場工											
		作 業 種 別		作業日当り標準作業量									
		手摺先行型枠組足場設置・撤去		55 掛m2／日									
		単 管 足 場 設 置 ・ 撤 去		71 掛m2／日									
単 管 傾 斜 足 場 設 置 ・ 撤 去		51 掛m2／日											

I-14-④-56

I-14-④-56

令和7年度 土木工事標準積算基準書 現行改定対照表

現 行 基 準(令和7年10月1日)		改 定(令和8年8月1日)		備考																														
3-4 逆T型擁壁 (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。		【新基準】 [令和8年8月1日以降適用] 令和7年度 土木工事標準積算基準（共通編） 第Ⅱ編 共通工 第2章 共通工 ⑤場所打擁壁工																																
表3.10 逆T型擁壁 積算条件区分一覧 (積算単位：m3)		3-4 逆T型擁壁 (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。		SQ056																														
<table><tr><th>コンクリート規格</th><th>鉄筋量</th><th>基礎碎石の有無</th><th>均しコンクリートの有無</th><th>養生工の種類</th><th>圧送管延長距離区分</th></tr><tr><td rowspan="15">(表 3.3)</td><td rowspan="15">(表 3.11)</td><td rowspan="8">無し</td><td rowspan="4">無し</td><td>一般養生</td><td rowspan="15">(表 3.6)</td></tr><tr><td>特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)</td></tr><tr><td>仮囲い内 ジェットヒータ養生</td></tr><tr><td>一般養生</td></tr><tr><td rowspan="4">有り</td><td>特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)</td></tr><tr><td>仮囲い内 ジェットヒータ養生</td></tr><tr><td>一般養生</td></tr><tr><td>特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)</td></tr><tr><td rowspan="7">有り</td><td rowspan="4">無し</td><td>仮囲い内 ジェットヒータ養生</td></tr><tr><td>一般養生</td></tr><tr><td>特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)</td></tr><tr><td>仮囲い内 ジェットヒータ養生</td></tr><tr><td rowspan="3">有り</td><td>一般養生</td></tr><tr><td>特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)</td></tr><tr><td>仮囲い内 ジェットヒータ養生</td></tr></table>		コンクリート規格	鉄筋量	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分	(表 3.3)	(表 3.11)	無し	無し	一般養生	(表 3.6)	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	仮囲い内 ジェットヒータ養生	一般養生	有り	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	仮囲い内 ジェットヒータ養生	一般養生	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	有り	無し	仮囲い内 ジェットヒータ養生	一般養生	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	仮囲い内 ジェットヒータ養生	有り	一般養生	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	仮囲い内 ジェットヒータ養生	表3.10 逆T型擁壁 積算条件区分一覧 (積算単位：m3)		SQ056
コンクリート規格	鉄筋量	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分																													
(表 3.3)	(表 3.11)	無し	無し	一般養生	(表 3.6)																													
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)																														
				仮囲い内 ジェットヒータ養生																														
				一般養生																														
			有り	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)																														
				仮囲い内 ジェットヒータ養生																														
				一般養生																														
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)																														
		有り	無し	仮囲い内 ジェットヒータ養生																														
				一般養生																														
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)																														
				仮囲い内 ジェットヒータ養生																														
			有り	一般養生																														
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)																														
				仮囲い内 ジェットヒータ養生																														
(注) 1. 上表は、逆T型擁壁（擁壁平均高さ 3.0m 以上 10.0m 以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材（ひび割れ誘発目地を除く）、水抜きパイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、ベアラインコンクリートの施工の他、雑機械器具（コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等）の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。 2. コンクリート・鉄筋の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.02、鉄筋が+0.03 とする。 3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。 4. 化粧型枠については加算費用を、「第Ⅱ編第4章コンクリート工㉔ー1 型枠工3-2 化粧型枠」により別途計上すること。 5. ベアラインコンクリートの材料費については、「3-8 ベアラインコンクリート（材料費）」により別途計上すること。 6. ガス圧接が必要な場合は、「第Ⅵ編第2章㉑ー2 鉄筋工（ガス圧接工）」により別途計上する。 7. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。 8. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。 9. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「第Ⅱ編第5章仮設工㉓ー2 雪寒仮囲い工」により別途計上する。 10. 鉄筋単価については、1 工事当たりの鉄筋使用量による単価補正（大口補正）を考慮する。 また、鉄筋工市場単価については、時間的制約及び夜間作業に伴う補正を考慮する。		(注) 1. 上表は、逆T型擁壁（擁壁平均高さ 3.0m 以上 10.0m 以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材（ひび割れ誘発目地を除く）、水抜きパイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、ベアラインコンクリートの施工の他、雑機械器具（コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等）の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。 2. コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、+0.02 とする。 3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。 4. 化粧型枠については加算費用を、「第Ⅱ編第4章コンクリート工㉔ー1 型枠工3-2 化粧型枠」により別途計上すること。 5. ベアラインコンクリートの材料費については、「3-8 ベアラインコンクリート（材料費）」により別途計上すること。 6. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。 7. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。 8. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「第Ⅱ編第5章仮設工㉓ー2 雪寒仮囲い工」により別途計上する。																																
Ⅱ-2-⑤-11		Ⅱ-2-⑤-11																																

令和7年度 土木工事標準積算基準書 現行改定対照表

現 行 基 準(令和7年10月1日)		改 定(令和8年8月1日)		備考																																																																																																														
表3. 11 鉄筋量 <table><tr><th>積算条件</th><th>区分</th></tr><tr><td rowspan="5">鉄筋量</td><td>0.04t/m3 以上 0.06t/m3 未満</td></tr><tr><td>0.06t/m3 以上 0.08t/m3 未満</td></tr><tr><td>0.08t/m3 以上 0.10t/m3 未満</td></tr><tr><td>0.10t/m3 以上 0.12t/m3 未満</td></tr><tr><td>0.12t/m3 以上 0.14t/m3 未満</td></tr></table> (注) 条件区分の鉄筋量は、ロスを含まない数量とする。 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3. 12 逆T型擁壁 代表機労材規格一覧 <table><tr><th colspan="2">項目</th><th>代表機労材規格</th><th>備考</th></tr><tr><td rowspan="4">機械</td><td>K 1</td><td>コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m3/h</td><td></td></tr><tr><td>K 2</td><td>業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油</td><td>・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料</td></tr><tr><td>K 3</td><td>発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 5kVA</td><td>・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="4">労務</td><td>R 1</td><td>普通作業員</td><td></td></tr><tr><td>R 2</td><td>型わく工</td><td></td></tr><tr><td>R 3</td><td>土木一般世話役</td><td></td></tr><tr><td>R 4</td><td>とび工 特殊作業員</td><td>一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合</td></tr><tr><td rowspan="7">材料</td><td>Z 1</td><td>生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C 55%</td><td></td></tr><tr><td rowspan="5">Z 2</td><td>鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13</td><td>鉄筋量が 0.04t/m3 以上 0.06t/m3 未満の場合</td></tr><tr><td>鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19</td><td>鉄筋量が 0.06t/m3 以上 0.08t/m3 未満の場合</td></tr><tr><td>鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25</td><td>鉄筋量が 0.08t/m3 以上 0.10t/m3 未満の場合</td></tr><tr><td>鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29</td><td>鉄筋量が 0.10t/m3 以上 0.12t/m3 未満の場合</td></tr><tr><td>鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32</td><td>鉄筋量が 0.12t/m3 以上 0.14t/m3 未満の場合</td></tr><tr><td>Z 3</td><td>軽油 バトロール給油</td><td></td></tr><tr><td>Z 4</td><td>灯油 白灯油 業務用 ミニローリー</td><td>仮囲い内ジェットヒータ養生の場合</td></tr><tr><td>市場単価</td><td>S</td><td>鉄筋工 加工・組立共 一般構造物</td><td></td></tr></table>		積算条件	区分	鉄筋量	0.04t/m3 以上 0.06t/m3 未満	0.06t/m3 以上 0.08t/m3 未満	0.08t/m3 以上 0.10t/m3 未満	0.10t/m3 以上 0.12t/m3 未満	0.12t/m3 以上 0.14t/m3 未満	項目		代表機労材規格	備考	機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m3/h		K 2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料	K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料				労務	R 1	普通作業員		R 2	型わく工		R 3	土木一般世話役		R 4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C 55%		Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04t/m3 以上 0.06t/m3 未満の場合	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06t/m3 以上 0.08t/m3 未満の場合	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08t/m3 以上 0.10t/m3 未満の場合	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10t/m3 以上 0.12t/m3 未満の場合	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12t/m3 以上 0.14t/m3 未満の場合	Z 3	軽油 バトロール給油		Z 4	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物		【新基準】 [令和8年8月1日以降適用] 令和7年度 土木工事標準積算基準 (共通編) 第Ⅱ編 共通工 第2章 共通工 ⑤場所打擁壁工 ■(2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3. 11 逆T型擁壁 代表機労材規格一覧 <table><tr><th colspan="2">項目</th><th>代表機労材規格</th><th>備考</th></tr><tr><td rowspan="4">機械</td><td>K 1</td><td>コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m3/h</td><td></td></tr><tr><td>K 2</td><td>業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 燃料識別 灯油</td><td>・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料</td></tr><tr><td>K 3</td><td>発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 5kVA</td><td>・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="4">労務</td><td>R 1</td><td>普通作業員</td><td></td></tr><tr><td>R 2</td><td>型わく工</td><td></td></tr><tr><td>R 3</td><td>土木一般世話役</td><td></td></tr><tr><td>R 4</td><td>とび工 特殊作業員</td><td>一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合</td></tr><tr><td rowspan="4">材料</td><td>Z 1</td><td>生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C 55%</td><td></td></tr><tr><td>Z 2</td><td>軽油 バトロール給油</td><td></td></tr><tr><td>Z 3</td><td>灯油 白灯油 業務用 ミニローリー</td><td>仮囲い内ジェットヒータ養生の場合</td></tr><tr><td>Z 4</td><td>＝</td><td></td></tr><tr><td>市場単価</td><td>S</td><td>＝</td><td></td></tr></table>		項目		代表機労材規格	備考	機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m3/h		K 2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 燃料識別 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料	K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料				労務	R 1	普通作業員		R 2	型わく工		R 3	土木一般世話役		R 4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C 55%		Z 2	軽油 バトロール給油		Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	Z 4	＝		市場単価	S	＝		
積算条件	区分																																																																																																																	
鉄筋量	0.04t/m3 以上 0.06t/m3 未満																																																																																																																	
	0.06t/m3 以上 0.08t/m3 未満																																																																																																																	
	0.08t/m3 以上 0.10t/m3 未満																																																																																																																	
	0.10t/m3 以上 0.12t/m3 未満																																																																																																																	
	0.12t/m3 以上 0.14t/m3 未満																																																																																																																	
項目		代表機労材規格	備考																																																																																																															
機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m3/h																																																																																																																
	K 2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料																																																																																																															
	K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料																																																																																																															
労務	R 1	普通作業員																																																																																																																
	R 2	型わく工																																																																																																																
	R 3	土木一般世話役																																																																																																																
	R 4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合																																																																																																															
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C 55%																																																																																																																
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04t/m3 以上 0.06t/m3 未満の場合																																																																																																															
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06t/m3 以上 0.08t/m3 未満の場合																																																																																																															
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08t/m3 以上 0.10t/m3 未満の場合																																																																																																															
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10t/m3 以上 0.12t/m3 未満の場合																																																																																																															
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12t/m3 以上 0.14t/m3 未満の場合																																																																																																															
	Z 3	軽油 バトロール給油																																																																																																																
Z 4	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合																																																																																																																
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物																																																																																																																
項目		代表機労材規格	備考																																																																																																															
機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m3/h																																																																																																																
	K 2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 燃料識別 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料																																																																																																															
	K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料																																																																																																															
労務	R 1	普通作業員																																																																																																																
	R 2	型わく工																																																																																																																
	R 3	土木一般世話役																																																																																																																
	R 4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合																																																																																																															
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C 55%																																																																																																																
	Z 2	軽油 バトロール給油																																																																																																																
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合																																																																																																															
	Z 4	＝																																																																																																																
市場単価	S	＝																																																																																																																
Ⅱ-2-⑤-12		Ⅱ-2-⑤-12																																																																																																																

令和7年度 土木工事標準積算基準書 現行改定対照表
現 行 基 準(令和7年10月1日)

3-5 L型擁壁
(1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

SQ057

表3.13 L型擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

コンクリート規格	鉄筋量	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 3.3)	(表 3.11)	無し	無し	一般養生	(表 3.6)
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	

- (注) 1. 上表は、L型擁壁（擁壁平均高さ3.0m以上7.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材（ひび割れ誘発目地を除く）、水抜きパイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具（コンクリートパイプレータ、工事中水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等）の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリート・鉄筋の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.02、鉄筋が+0.03とする。
3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. 化粧型枠については加算費用を、「第Ⅱ編第4章コンクリート工②-1型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、「3-8ペーラインコンクリート（材料費）」により別途計上すること。
6. ガス圧接が必要な場合は、「第Ⅵ編第2章①-2鉄筋工（ガス圧接工）」により別途計上する。
7. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
8. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
9. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「第Ⅱ編第5章仮設工⑩-2雪寒仮囲い工」により別途計上する。
10. 鉄筋単価については、1工事当たりの鉄筋使用量による単価補正（大口補正）を考慮する。
また、鉄筋工市場単価については、時間的制約及び夜間作業に伴う補正を考慮する。

改 定(令和8年8月1日)

備考

【新基準】
[令和8年8月1日以降適用]
令和7年度 土木工事標準積算基準（共通編）
第Ⅱ編 共通工 第2章 共通工 ⑤場所打擁壁工

3-5 L型擁壁
(1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

SQ057

表3.12 L型擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

コンクリート規格	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 3.3)	無し	無し	一般養生	(表 3.6)
			特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
			仮囲い内 ジェットヒータ養生	
		有り	一般養生	
			特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
			仮囲い内 ジェットヒータ養生	
	有り	無し	一般養生	
			特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
			仮囲い内 ジェットヒータ養生	
		有り	一般養生	
			特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
			仮囲い内 ジェットヒータ養生	

- (注) 1. 上表は、L型擁壁（擁壁平均高さ3.0m以上7.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材（ひび割れ誘発目地を除く）、水抜きパイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具（コンクリートパイプレータ、工事中水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等）の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. **コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、+0.02とする。**
3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. 化粧型枠については加算費用を、「第Ⅱ編第4章コンクリート工②-1型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、「3-8ペーラインコンクリート（材料費）」により別途計上すること。
6. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
7. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
8. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「第Ⅱ編第5章仮設工⑩-2雪寒仮囲い工」により別途計上する。

令和7年度 土木工事標準積算基準書 現行改定対照表

現 行 基 準(令和7年10月1日)			改 定(令和8年8月1日)			備考		
(2) 代表機勞材規格 下表機勞材は、当該施工パッケージで使用されている機勞材の代表的な規格である。			【新基準】 令和8年8月1日以降適用 令和7年度 土木工事標準積算基準（共通編） 第Ⅱ編 共通工 第2章 共通工 ⑤場所打擁壁工					
表3. 14 L型擁壁 代表機勞材規格一覧			表3. 13 L型擁壁 代表機勞材規格一覧					
項目	代表機勞材規格		項目	代表機勞材規格		項目	代表機勞材規格	
機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m3/h		K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m3/h		K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m3/h
	K 2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料	K 2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 燃料識別 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料	K 2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 燃料識別 灯油
	K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料	K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料	K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 5kVA
勞務	R 1	普通作業員		R 1	普通作業員		R 1	普通作業員
	R 2	型わく工		R 2	型わく工		R 2	型わく工
	R 3	土木一般世話役		R 3	土木一般世話役		R 3	土木一般世話役
	R 4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	R 4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	R 4	とび工 特殊作業員
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C 55%		Z 1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C 55%		Z 1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C 55%
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04t/m3 以上 0.06t/m3 未満の場合	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04t/m3 以上 0.06t/m3 未満の場合	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06t/m3 以上 0.08t/m3 未満の場合		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06t/m3 以上 0.08t/m3 未満の場合		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08t/m3 以上 0.10t/m3 未満の場合		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08t/m3 以上 0.10t/m3 未満の場合		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10t/m3 以上 0.12t/m3 未満の場合		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10t/m3 以上 0.12t/m3 未満の場合		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12t/m3 以上 0.14t/m3 未満の場合		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12t/m3 以上 0.14t/m3 未満の場合		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32
	Z 3	軽油 バトロール給油		Z 3	軽油 バトロール給油		Z 3	軽油 バトロール給油
	Z 4	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	Z 4	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	Z 4	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物		市場単価	S		市場単価	S
3-6 化粧型枠 「第Ⅱ編第4章コンクリート工②-1型枠工3-2化粧型枠」による。			3-6 化粧型枠 「第Ⅱ編第4章コンクリート工②-1型枠工3-2化粧型枠」による。			S Q Z 0 5 8		
3-7 化粧型枠（材料費） 「第Ⅱ編第4章コンクリート工②-1型枠工3-3化粧型枠（材料費）」による。			3-7 化粧型枠（材料費） 「第Ⅱ編第4章コンクリート工②-1型枠工3-3化粧型枠（材料費）」による。					
Ⅱ-2-⑤-14			Ⅱ-2-⑤-14					

令和7年度 土木工事標準積算基準書 現行改定対照表

現 行 基 準(令和7年10月1日)

3. 施工パッケージ

3-1 ヒューム管（B形管）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 ヒューム管(B形管) 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	管径	固定基礎	基礎碎石の有無	規格	生コンクリート規格	
据付	(表 3. 2)	90° 巻き	(表3. 4)	外圧管 1 種	(表3. 5)	
				外圧管 2 種		
				各種		
		180° 巻き		外圧管 1 種		
				外圧管 2 種		
				各種		
	360° 巻き	無し		外圧管 1 種	—	
				外圧管 2 種		
				各種		
	(表 3. 3)	90° 巻き	(表3. 4)	外圧管 1 種	(表3. 5)	
				外圧管 2 種		
				各種		
		180° 巻き		外圧管 1 種		
				外圧管 2 種		
				各種		
撤去	(表 3. 2)	—	—	—	—	
	(表 3. 3)			—		
据付・撤去	(表 3. 2)	—	—	外圧管 1 種	—	
	(表 3. 3)			外圧管 2 種		
				各種		

(注) 1. 上表は、ヒューム管の据付、基礎碎石、鉄筋、現場内小運搬、巻きコンクリート、型枠（はく離材塗布及びケレン作業を含む）の他、緊結用器具、コンクリートカット運転の費用、滑材、ヒューム管損失分の費用、カットブレードの損耗費、レバーブロック及びワイヤロープ損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 碎石、鉄筋、コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、鉄筋が+0.03、コンクリートが+0.06 とする。

3. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。

4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。

5. 固定基礎無しは、基礎碎石を含まないため必要な場合は別途計上する。

6. 撤去作業、据付・撤去作業は、ヒューム管のみを対象としている。

7. コンクリートの養生は、一般養生及び特殊養生にかかわらず適用出来る。

8. 基面整正は含まない。

9. 鉄筋単価については、1 工事当たりの鉄筋使用量による単価補正（大口補正）を考慮する。
また、鉄筋工市場単価については、時間的制約及び夜間作業に伴う補正を考慮する。

II-2-⑩-5

改 定(令和8年8月1日)

【新基準】
[令和8年8月1日以降適用]
令和7年度 土木工事標準積算基準（共通編）
第Ⅱ編 共通工 第2章 共通工 ⑩排水構造物工

3. 施工パッケージ

3-1 ヒューム管（B形管）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 ヒューム管(B形管) 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	管径	固定基礎	基礎碎石の有無	規格	生コンクリート規格	
据付	(表 3. 2)	90° 巻き	(表3. 4)	外圧管 1 種	(表3. 5)	
				外圧管 2 種		
				各種		
		180° 巻き		外圧管 1 種		
				外圧管 2 種		
				各種		
	360° 巻き	無し		外圧管 1 種	—	
				外圧管 2 種		
				各種		
	(表 3. 3)	90° 巻き	(表3. 4)	外圧管 1 種	(表3. 5)	
				外圧管 2 種		
				各種		
		180° 巻き		外圧管 1 種		
				外圧管 2 種		
				各種		
撤去	(表 3. 2)	—	—	—	—	
	(表 3. 3)			—		
据付・撤去	(表 3. 2)	—	—	外圧管 1 種	—	
	(表 3. 3)			外圧管 2 種		
				各種		

(注) 1. 上表は、ヒューム管の据付、基礎碎石、現場内小運搬、巻きコンクリート、型枠（はく離材塗布及びケレン作業を含む）の他、緊結用器具、コンクリートカット運転の費用、滑材、ヒューム管損失分の費用、カットブレードの損耗費、レバーブロック及びワイヤロープ損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 碎石、コンクリートの材料ロスを含む。コンクリートの標準ロス率は、+0.06 とする。

3. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。

4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。

5. 固定基礎無しは、基礎碎石を含まないため必要な場合は別途計上する。

6. 撤去作業、据付・撤去作業は、ヒューム管のみを対象としている。

7. コンクリートの養生は、一般養生及び特殊養生にかかわらず適用出来る。

8. 基面整正は含まない。

II-2-⑩-5

令和7年度 土木工事標準積算基準書 現行改定対照表

現 行 基 準(令和7年10月1日)			改 定(令和8年8月1日)			備考	
(2) 代表機劣材規格 下表機劣材は、当該施工パッケージで使用されている機劣材の代表的な規格である。			【新基準】 [令和8年8月1日以降適用] 令和7年度 土木工事標準積算基準（共通編） 第Ⅱ編 共通工 第2章 共通工 ⑩排水構造物工				
表3.6 ヒューム管(B形管) 代表機劣材規格一覧			表3.6 ヒューム管(B形管) 代表機劣材規格一覧				
項目		代表機劣材規格	項目		代表機劣材規格	備考	
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）]25t 吊 バックホウ（クローラ型）[後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）]山積 0.45m3（平積 0.35m3）吊能力 2.9t	機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 最大吊上能力 25t 吊 バックホウ（クローラ型）[後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）] バケット容量 0.45m3 吊能力 2.9t	・貨料 ・管径が 1,100～1,350mm の場合 ・貨料 ・管径が 200～1,000mm の場合	
	K 2	—		K 2	—		
	K 3	—		K 3	—		
	R 1	普通作業員		R 1	普通作業員		
労務	R 2	型わく工	労務	R 2	型わく工	作業区分が据付で、固定基礎が有りの場合	
		運転手（特殊）			運転手（特殊）	上記以外の場合	
	R 3	土木一般世話役			土木一般世話役		
	R 4	特殊作業員			特殊作業員		
材料	Z 1	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 200mm×長さ 2,000mm	材料	Z 1	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 200mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 200mm の場合	
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 250mm×長さ 2,000mm			ヒューム管 外圧管 B形1種 径 250mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 250mm の場合	
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 300mm×長さ 2,000mm			ヒューム管 外圧管 B形1種 径 300mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 300mm の場合	
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 350mm×長さ 2,000mm			ヒューム管 外圧管 B形1種 径 350mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 350mm の場合	
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 400mm×長さ 2,430mm			ヒューム管 外圧管 B形1種 径 400mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 400mm の場合	
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 450mm×長さ 2,430mm			ヒューム管 外圧管 B形1種 径 450mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 450mm の場合	
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 500mm×長さ 2,430mm			ヒューム管 外圧管 B形1種 径 500mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 500mm の場合	
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 600mm×長さ 2,430mm			ヒューム管 外圧管 B形1種 径 600mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 600mm の場合	
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 700mm×長さ 2,430mm			ヒューム管 外圧管 B形1種 径 700mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 700mm の場合	
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 800mm×長さ 2,430mm			ヒューム管 外圧管 B形1種 径 800mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 800mm の場合	
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 900mm×長さ 2,430mm			ヒューム管 外圧管 B形1種 径 900mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 900mm の場合	
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 1,000mm×長さ 2,430mm			ヒューム管 外圧管 B形1種 径 1,000mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1,000mm の場合	
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 1,100mm×長さ 2,430mm			ヒューム管 外圧管 B形1種 径 1,100mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1,100mm の場合	
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 1,200mm×長さ 2,430mm			ヒューム管 外圧管 B形1種 径 1,200mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1,200mm の場合	
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 1,350mm×長さ 2,430mm			ヒューム管 外圧管 B形1種 径 1,350mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1,350mm の場合	
		Z 2		生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	作業区分が据付で、固定基礎が無し以外の場合
		Z 3		軽油 バトロール給油	Z 3	軽油 バトロール給油	管径が 200～1,000mm の場合
		Z 4		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	Z 4	■	
		市場単価		S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	市場単価	S

Ⅱ-2-⑩-7

Ⅱ-2-⑩-7

現 行 基 準(令和7年10月1日)	改 定(令和8年8月1日)	備考
⑩-2 排水構造物工(現場打ち水路(本体)) 1. 適用範囲 本資料は、現場打ちのU型側溝（本体）に適用する。 1-1 適用出来る範囲 (1) 現場打ちのU型側溝（落蓋型を含む）の設置 1-2 適用出来ない範囲 (1) プレキャスト製品の場合 (2) U型側溝（本体）の10m当りのコンクリート使用数量が3.0m3未満又は9.0m3を超える場合（無筋の場合） (3) U型側溝（本体）の10m当りのコンクリート使用数量が3.6m3未満又は8.1m3を超える場合（有筋の場合） 2. 施工概要 施工フローは、下記を標準とする。 <pre>graph TD; A[床掘] --> B[資機材搬入]; B --> C[基礎砕石敷均し・転圧]; C --> D[均し型枠製作・設置]; D --> E[均しコンクリート打設・養生]; E --> F[均し型枠撤去]; F --> G[鉄筋加工・組立]; G --> H[型枠製作・設置]; H --> I[目地材設置]; I --> J[コンクリート打設・養生]; J --> K[型枠撤去]; K --> L[資機材搬出]; L --> M[埋戻];</pre> (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。 2. 基礎砕石、均しコンクリート、目地材の有無にかかわらず適用出来る。 Ⅱ-2-⑩-33	【新基準】 〔令和8年8月1日以降適用〕 令和7年度 土木工事標準積算基準（共通編） 第Ⅱ編 共通工 第2章 共通工 ⑩排水構造物工 ⑩-2 排水構造物工(現場打ち水路(本体)) 1. 適用範囲 本資料は、現場打ちのU型側溝（本体）に適用する。 1-1 適用出来る範囲 (1) 現場打ちのU型側溝（落蓋型を含む）の設置 1-2 適用出来ない範囲 (1) プレキャスト製品の場合 (2) U型側溝（本体）の10m当りのコンクリート使用数量が3.0m3未満又は9.0m3を超える場合（無筋の場合） (3) U型側溝（本体）の10m当りのコンクリート使用数量が3.6m3未満又は8.1m3を超える場合（有筋の場合） 2. 施工概要 施工フローは、下記を標準とする。 <pre>graph TD; A[床掘] --> B[資機材搬入]; B --> C[基礎砕石敷均し・転圧]; C --> D[均し型枠製作・設置]; D --> E[均しコンクリート打設・養生]; E --> F[均し型枠撤去]; F --> G[鉄筋加工・組立]; G --> H[型枠製作・設置]; H --> I[目地材設置]; I --> J[コンクリート打設・養生]; J --> K[型枠撤去]; K --> L[資機材搬出]; L --> M[埋戻];</pre> (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。 2. 基礎砕石、均しコンクリート、目地材の有無にかかわらず適用出来る。 3. 鉄筋工が必要な場合は、「第Ⅱ編第4章コンクリート工④鉄筋工」により別途計上する。 Ⅱ-2-⑩-33	

令和7年度 土木工事標準積算基準書 現行改定対照表

現 行 基 準(令和7年10月1日)

3. 施工パッケージ

3-1 現場打ち水路（本体）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 現場打ち水路(本体) 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

コンクリート規格	鉄筋の有無	10m 当り コンクリート使用量	コンクリート打設工法	養生工の種類	
(表 3.2)	無し	(表 3.3)	(表 3.5)	一般養生・特殊養生(練炭)	
				特殊養生(ジェットヒータ)	
				養生工無	
	有り	(表 3.4)		一般養生・特殊養生(練炭)	
				特殊養生(ジェットヒータ)	
				養生工無	

(注) 1. 上表は、現場打ちによるU型側溝のコンクリート打設、現場内小運搬（15m 以内）、シュートの架設・移動（人力打設の場合）、コンクリートバケットへのコンクリート積込及び玉掛作業等を行う機械付補助作業（バックホウ（クレーン機能付）打設の場合）、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業を含む）、鉄筋、基礎砕石、均しコンクリート、養生、目地材の施工の他、雑機械器具（シュート、コンクリートバケット、コンクリートパイプブレータ、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離材、電気ドリル、電気ノコギリ、つき固め機械等）の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. コンクリート打設工法の選定は、図 3-1 を標準とする。現場条件により図 3-1 により難い場合は、別途考慮する。

3. コンクリート、鉄筋、基礎砕石の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.06、鉄筋が+0.03、基礎砕石が+0.20 とする。

4. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。

5. 雪寒仮囲いの養生が必要な場合は、「養生工無」を選択し別途計上する。

6. 蓋版は別途計上する。

7. 止水板が必要な場合は別途計上する。

8. 基面整正は含まない。

9. 鉄筋の径にかかわらず適用出来る

10. 鉄筋単価については、1 工事当たりの鉄筋使用量による単価補正（大口補正）を考慮する。また、鉄筋工市場単価については、時間的制約及び夜間作業に伴う補正を考慮する。

4.5m超

4.5m以下

打 1.0m超

設 1.0m以下

地 0m

ト

高 -1.0m以上

さ -1.0m未満

-6.5m以上

-6.5m未満

バックホウ
(クレーン機能付) 打設
※吊り走行なし

適用範囲外

人力打設
(現場内小運搬 15m 以下)

15m 以下

15m 超

2m 以下

2m 超

4m 以下

4m 超

バックホウ
(クレーン機能付)
打設
※吊り走行なし

適用範囲外

水 平 打 設 距 離

図3-1 コンクリート打設工法の選定

II-2-⑩-34

改 定(令和8年8月1日)

【新基準】
[令和8年8月1日以降適用]
令和7年度 土木工事標準積算基準（共通編）
第II編 共通工 第2章 共通工 ⑩排水構造物工

3. 施工パッケージ

3-1 現場打ち水路（本体）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 現場打ち水路(本体) 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

コンクリート規格	鉄筋の有無	10m 当り コンクリート使用量	コンクリート打設工法	養生工の種類	
(表 3.2)	無し	(表 3.3)	(表 3.5)	一般養生・特殊養生(練炭)	
				特殊養生(ジェットヒータ)	
				養生工無	
	有り	(表 3.4)		一般養生・特殊養生(練炭)	
				特殊養生(ジェットヒータ)	
				養生工無	

(注) 1. 上表は、現場打ちによるU型側溝のコンクリート打設、現場内小運搬（15m 以内）、シュートの架設・移動（人力打設の場合）、コンクリートバケットへのコンクリート積込及び玉掛作業等を行う機械付補助作業（バックホウ（クレーン機能付）打設の場合）、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業を含む）、基礎砕石、均しコンクリート、養生、目地材の施工の他、雑機械器具（シュート、コンクリートバケット、コンクリートパイプブレータ、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離材、電気ドリル、電気ノコギリ、つき固め機械等）の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. コンクリート打設工法の選定は、図 3-1 を標準とする。現場条件により図 3-1 により難い場合は、別途考慮する。

3. コンクリート、基礎砕石の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.06、基礎砕石が+0.20 とする。

4. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。

5. 雪寒仮囲いの養生が必要な場合は、「養生工無」を選択し別途計上する。

6. 蓋版は別途計上する。

7. 止水板が必要な場合は別途計上する。

8. 基面整正は含まない。

9. 鉄筋工が必要な場合は、「第II編第4章コンクリート工④鉄筋工」により別途計上する。

4.5m超

4.5m以下

打 1.0m超

設 1.0m以下

地 0m

上

高 -1.0m以上

さ -1.0m未満

-6.5m以上

-6.5m未満

バックホウ
(クレーン機能付) 打設
※吊り走行なし

適用範囲外

人力打設
(現場内小運搬 15m 以下)

15m 以下

15m 超

2m 以下

2m 超

4m 以下

4m 超

バックホウ
(クレーン機能付)
打設
※吊り走行なし

適用範囲外

水 平 打 設 距 離

図3-1 コンクリート打設工法の選定

II-2-⑩-34

令和7年度 土木工事標準積算基準書 現行改定対照表
現 行 基 準(令和7年10月1日)

(2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 6 現場打ち水路(本体) 代表機労材規格一覧		
項目	代表機労材規格	
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014 年規制)] 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 賃料
	K 2	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2011 年規制)] 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t ・賃料 ・バックホウ(クレーン機能付) 打設の場合
	K 3	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30, 100kcal/h) 油種 灯油 ・賃料 ・特殊養生(ジェットヒータ)の場合
労務	R 1	普通作業員
	R 2	型わく工
	R 3	土木一般世話役
	R 4	特殊作業員
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13 鉄筋有りの場合
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー 特殊養生(ジェットヒータ)の場合
	Z 4	軽油 バトロール給油
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物 鉄筋有りの場合

改 定(令和8年8月1日)

【新基準】
[令和8年8月1日以降適用]
令和7年度 土木工事標準積算基準 (共通編)
第II編 共通工 第2章 共通工 ⑩排水構造物工

(2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 6 現場打ち水路(本体) 代表機労材規格一覧		
項目	代表機労材規格	
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014 年規制)] バ ケット容量 0.8m3 ・賃料
	K 2	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2011 年規制)] バ ケット容量 0.8m3 吊能力 2.9t ・賃料 ・バックホウ(クレーン機能付) 打設の場合
	K 3	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30, 100kcal/h) 燃料識別 灯油 ・賃料 ・特殊養生(ジェットヒータ)の場合
労務	R 1	型わく工
	R 2	普通作業員
	R 3	土木一般世話役
	R 4	特殊作業員
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%
	Z 2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー 特殊養生(ジェットヒータ)の場合
	Z 3	軽油 バトロール給油
	Z 4	=
市場単価	S	=

令和7年度 土木工事標準積算基準書 現行改定対照表
現 行 基 準(令和7年10月1日)

5-2 杭頭処理
5-2-1 鋼管杭杭頭処理
鋼管杭と鉄筋及び鋼管杭とずれ止め及びストッパー等の現場溶接工歩掛は、次表を標準とする。

S 1 7 1 7

表5.5 鋼管杭杭頭処理溶接工歩掛 (溶接長10m当り)

名称	規格	単位	鋼管杭板厚 (mm)		
			8～10	12	14・16
溶 接 工		人	0.35	0.68	1.11
電 気 溶 接 機	ディーゼルエンジン駆動・直流アーク式・排出ガス対策型(第3次基準値) 最大溶接電流300A	日	0.39	0.65	1.12
諸 雑 費 率		%	14		

(注) 1. 鉄筋加工・組立費は、「第Ⅵ編第2章市場単価①ー1鉄筋工(太径鉄筋含む)」により別途計上する。
2. 諸雑費は、溶接棒の材料費であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3. 鋼管杭とずれ止め及びストッパーの溶接長(Ly)は、ずれ止め1箇所当り、 $L_y = \pi \times D$: 杭径(m)を標準とする。

5-2-2 コンクリート杭の杭頭処理
コンクリート杭の杭頭処理(カットオフ工等)が必要な場合には、別途計上する。

5-3 中詰コンクリート打設
中詰コンクリート打設は、「第Ⅱ編第4章①コンクリート工」により別途計上する。

6. 諸 雑 費

諸雑費は、労務費、機械損料、機械賃料及び運転経費の合計額に表6. 1、表6. 2の率を乗じた金額を上限として計上する。

(1) 鋼管杭

鋼管杭打設による諸雑費は、裏当てリング及びストッパー、銅バンド、ずれ止め、ずれ止め用ストッパー、鋼管吊具、吊ワイヤー、先端補強バンド、ヤットコ、溶接機の損料、足場材(敷鉄板)賃料及び設置・撤去・移設、電力に関する経費、溶接ワイヤー等の費用である。なお、ヤットコの有無及びずれ止め、ずれ止め用ストッパーの有無にかかわらず本諸雑費率を使用出来る。

表6. 1 諸雑費率(鋼管杭) (%)

鋼 管 杭 の 有 無	諸 雑 費 率
鋼 管 杭 無 し	34
鋼 管 杭 有 り	15

(2) 既製コンクリート杭
既製コンクリート杭打設による諸雑費は、吊ワイヤー、ヤットコ、溶接機の損料、足場材(敷鉄板)賃料及び設置・撤去・移設、電力に関する経費、溶接ワイヤー等の費用である。なお、ヤットコの有無及び溶接機の有無にかかわらず本諸雑費率を使用出来る。

表6. 2 諸雑費率(既製コンクリート杭) (%)

諸 雑 費 率	3
---------	---

改 定(令和8年8月1日)

【新基準】
[令和8年8月1日以降適用]
令和7年度 土木工事標準積算基準(共通編)
第Ⅱ編 共通工 第3章 基礎工 ①鋼管・既製コンクリート杭打工

5-2 杭頭処理
5-2-1 鋼管杭杭頭処理
鋼管杭と鉄筋及び鋼管杭とずれ止め及びストッパー等の現場溶接工歩掛は、次表を標準とする。

S 1 7 1 7

表5.5 鋼管杭杭頭処理溶接工歩掛 (溶接長10m当り)

名称	規格	単位	鋼管杭板厚 (mm)		
			8～10	12	14・16
溶 接 工		人	0.35	0.68	1.11
電 気 溶 接 機	ディーゼルエンジン駆動・直流アーク式・排出ガス対策型(第3次基準値) 最大溶接電流300A	日	0.39	0.65	1.12
諸 雑 費 率		%	14		

(注) 1. 鉄筋加工・組立費は、「第Ⅱ編第4章コンクリート工④鉄筋工」により別途計上する。
2. 諸雑費は、溶接棒の材料費であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3. 鋼管杭とずれ止め及びストッパーの溶接長(Ly)は、ずれ止め1箇所当り、 $L_y = \pi \times D$: 杭径(m)を標準とする。

5-2-2 コンクリート杭の杭頭処理
コンクリート杭の杭頭処理(カットオフ工等)が必要な場合には、別途計上する。

5-3 中詰コンクリート打設
中詰コンクリート打設は、「第Ⅱ編第4章①コンクリート工」により別途計上する。

6. 諸 雑 費

諸雑費は、労務費、機械損料、機械賃料及び運転経費の合計額に表6. 1、表6. 2の率を乗じた金額を上限として計上する。

(1) 鋼管杭

鋼管杭打設による諸雑費は、裏当てリング及びストッパー、銅バンド、ずれ止め、ずれ止め用ストッパー、鋼管吊具、吊ワイヤー、先端補強バンド、ヤットコ、溶接機の損料、足場材(敷鉄板)賃料及び設置・撤去・移設、電力に関する経費、溶接ワイヤー等の費用である。なお、ヤットコの有無及びずれ止め、ずれ止め用ストッパーの有無にかかわらず本諸雑費率を使用出来る。

表6. 1 諸雑費率(鋼管杭) (%)

鋼 管 杭 の 有 無	諸 雑 費 率
鋼 管 杭 無 し	34
鋼 管 杭 有 り	15

(2) 既製コンクリート杭
既製コンクリート杭打設による諸雑費は、吊ワイヤー、ヤットコ、溶接機の損料、足場材(敷鉄板)賃料及び設置・撤去・移設、電力に関する経費、溶接ワイヤー等の費用である。なお、ヤットコの有無及び溶接機の有無にかかわらず本諸雑費率を使用出来る。

表6. 2 諸雑費率(既製コンクリート杭) (%)

諸 雑 費 率	3
---------	---

備考

令和7年度 土木工事標準積算基準書 現行改定対照表

現 行 基 準(令和7年10月1日)		改 定(令和8年8月1日)		備考			
D：設計杭径（m） L：杭長（m） K：ロス率 コンクリート使用数量のロス率（損失＋杭頭処理分を含む）は、次表とする。		【新基準】 [令和8年8月1日以降適用] 令和7年度 土木工事標準積算基準（共通編） 第Ⅱ編 共通工 第3章 基礎工 ①鋼管・既製コンクリート杭打工					
表5. 3 ロス率(K)		D：設計杭径（m） L：杭長（m） K：ロス率 コンクリート使用数量のロス率（損失＋杭頭処理分を含む）は、次表とする。					
ロ ス 率		+0.09					
5－3 杭頭処理		S 1 7 3 2					
杭1本当り杭頭処理歩掛は、次表とする。なお、杭頭処理長は3m以下を標準とし、3mを超える場合は、別途考慮する。							
表5. 4 杭頭処理歩掛（1本当り）							
名 称	規 格	単位	設計杭径				
			1,000mm	1,100mm	1,200mm	1,500mm	2,000mm
土 木 一 般 世 話 役		人	0.10	0.11	0.12	0.15	0.20
特 殊 作 業 員		〃	0.34	0.38	0.41	0.51	0.69
ラフテレンクレーン運転	油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型・排出ｶﾞｽ対策型(2011年規制)50t吊	日	0.10	0.11	0.12	0.15	0.20
諸 雑 費		%	6				
(注) 1. 上表は、余盛コンクリートの切断、吊上げ及び杭天端の整形を含む。 2. ラフテレンクレーンは賃料とする。 3. 諸雑費は、空気圧縮機の損料及び運転経費、コンクリートブレーカ損料、コンクリートカッタ損料、吊金具、吊ワイヤの費用であり、労務費、運転経費及び賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 4. 設処分費が必要な場合は、別途計上する。 5. 引抜いた余盛部の小割及び設積込については、別途計上する。 6. 設運搬については、別途計上する。							
5－4 鉄筋工							
鉄筋工は、「第Ⅵ編第2章①－1鉄筋工（大径鉄筋含む）」により別途計上する。なお、鉄筋加工場と施工現場が異なるなど、積込・荷卸・運搬等が必要な場合には、必要な費用を別途計上する。							

ロ ス 率		+0.09	
-------	--	-------	--

S 1 7 3 2	
-----------	--

表5. 4 杭頭処理歩掛（1本当り）							
名 称	規 格	単位	設計杭径				
			1,000mm	1,100mm	1,200mm	1,500mm	2,000mm
土 木 一 般 世 話 役		人	0.10	0.11	0.12	0.15	0.20
特 殊 作 業 員		〃	0.34	0.38	0.41	0.51	0.69
ラフテレンクレーン運転	油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型・排出ｶﾞｽ対策型(2011年規制)50t吊	日	0.10	0.11	0.12	0.15	0.20
諸 雑 費		%	6				
(注) 1. 上表は、余盛コンクリートの切断、吊上げ及び杭天端の整形を含む。 2. ラフテレンクレーンは賃料とする。 3. 諸雑費は、空気圧縮機の損料及び運転経費、コンクリートブレーカ損料、コンクリートカッタ損料、吊金具、吊ワイヤの費用であり、労務費、運転経費及び賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 4. 設処分費が必要な場合は、別途計上する。 5. 引抜いた余盛部の小割及び設積込については、別途計上する。 6. 設運搬については、別途計上する。							
5－4 鉄筋工							
鉄筋工は、「第Ⅱ編第4章コンクリート工④鉄筋工」により別途計上する。なお、鉄筋加工場と施工現場が異なるなど、積込・荷卸・運搬等が必要な場合には、必要な費用を別途計上する。							

Ⅱ-3-②-5

Ⅱ-3-②-5

令和7年度 土木工事標準積算基準書 現行改定対照表

現 行 基 準(令和7年10月1日)

4-2-2 作業船の選定

ブロック積込、運搬、据付に使用する作業船の機械・規格は、次表を標準とする。

表4.3 クレーン付台船・起重機船と引船の選定

機 械 名	規 格		単位	数 量							摘 要
	吊 能 力	積 載 質 量		ブロック実質量							
				4.5t以下	4.5tを超え7.5t以下	7.5tを超え12.5t以下	12.5tを超え22.0t以下	22.0tを超え31.0t以下	31.0tを超え37.5t以下	37.5tを超え50.0t以下	
クレーン付台船	45～50t	500t	台	1							
	80t	700t	〃		1						
	100t	1,000t	〃			1	1				
起重機船	100t	1,000t	〃								
	120t	1,000t	〃						1		
	150t	1,000t	〃							1	
引 船	鋼製D450PS型35GT	〃	〃	1	1						
	鋼製D600PS型50GT	〃	〃			1	1				
	鋼製D700PS型60GT	〃	〃			1			1	1	

(注) 現場条件により、上記により難しい場合は、別途考慮する。

4-3 潜水士船の規格

潜水士船の規格は、次表を標準とする。

表4.4 潜水士船の規格

名 称	規 格
潜 水 士 船	D 180PS型 3～5t吊 4.9GT

4-4 製作

4-4-1 鉄筋工

鉄筋工は、鉄筋（連結用フック含む）の加工・組立費用及び材料費であり、「第Ⅵ編第2章①-1鉄筋工（太径鉄筋含む）」により別途計上する。

S 4 5 4 0

4-4-2 型枠工

(1) 型枠の賃料

型枠の賃料は、別途計上する。

(2) 型枠の組立・脱型及び型枠清掃、はく離剤塗布歩掛

型枠の組立・脱型及び型枠清掃、はく離剤塗布歩掛及びクレーンの運転時間は、次表を標準とする。

表4.5 型枠の組立・脱型及び型枠清掃、はく離剤塗布歩掛 (100m²当り)

名 称	規 格	単位	ブロック実質量	
			11.0tを超え25.0t以下	25.0tを超え50.0t以下
土木一般世話役		人	0.3	0.2
特殊作業員		〃	0.5	0.5
普通作業員		〃	1.5	1.5
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型 低騒音型 排出ガス対策型(第1次基準値) 25t吊	日	0.4	0.4

(注) 鋼製及びFRP製型枠使用を標準とし、木製型枠使用の場合は、別途考慮する。

改 定(令和8年8月1日)

【新基準】
[令和8年8月1日以降適用]
令和7年度 土木工事標準積算基準 (河川編)
第Ⅲ編 河川 第3章 河川海岸 ③消波工

4-2-2 作業船の選定

ブロック積込、運搬、据付に使用する作業船の機械・規格は、次表を標準とする。

表4.3 クレーン付台船・起重機船と引船の選定

機 械 名	規 格		単位	数 量							摘 要
	吊 能 力	積 載 質 量		ブロック実質量							
				4.5t以下	4.5tを超え7.5t以下	7.5tを超え12.5t以下	12.5tを超え22.0t以下	22.0tを超え31.0t以下	31.0tを超え37.5t以下	37.5tを超え50.0t以下	
クレーン付台船	45～50t	500t	台	1							
	80t	700t	〃		1						
	100t	1,000t	〃			1					
起重機船	100t	1,000t	〃				1	1			
	120t	1,000t	〃							1	
	150t	1,000t	〃								1
引 船	鋼製D450PS型35GT	〃	〃	1	1						
	鋼製D600PS型50GT	〃	〃				1	1			
	鋼製D700PS型60GT	〃	〃			1			1	1	

(注) 現場条件により、上記により難しい場合は、別途考慮する。

4-3 潜水士船の規格

潜水士船の規格は、次表を標準とする。

表4.4 潜水士船の規格

名 称	規 格
潜 水 士 船	D 180PS型 3～5t吊 4.9GT

4-4 製作

4-4-1 鉄筋工

鉄筋工は、鉄筋（連結用フック含む）の加工・組立費用及び材料費であり、**【第Ⅱ編第4章④鉄筋工】**により別途計上する。

S 4 5 4 0

4-4-2 型枠工

(1) 型枠の賃料

型枠の賃料は、別途計上する。

(2) 型枠の組立・脱型及び型枠清掃、はく離剤塗布歩掛

型枠の組立・脱型及び型枠清掃、はく離剤塗布歩掛及びクレーンの運転時間は、次表を標準とする。

表4.5 型枠の組立・脱型及び型枠清掃、はく離剤塗布歩掛 (100m²当り)

名 称	規 格	単位	ブロック実質量	
			11.0tを超え25.0t以下	25.0tを超え50.0t以下
土木一般世話役		人	0.3	0.2
特殊作業員		〃	0.5	0.5
普通作業員		〃	1.5	1.5
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型 低騒音型 排出ガス対策型(第1次基準値) 25t吊	日	0.4	0.4

(注) 鋼製及びFRP製型枠使用を標準とし、木製型枠使用の場合は、別途考慮する。

Ⅲ-1-③-4

Ⅲ-1-③-4

令和7年度 土木工事標準積算基準書 現行改定対照表
現 行 基 準(令和7年10月1日)

第4章 コンクリート工

① コンクリート工	Ⅱ-4-①- 1	③ 張りコンクリート工	Ⅱ-4-③- 1
1 適用範囲	Ⅱ-4-①- 1	1 適用範囲	Ⅱ-4-③- 1
2 施工概要	Ⅱ-4-①- 1	2 施工概要	Ⅱ-4-③- 2
3 コンクリート打設工法の選定	Ⅱ-4-①- 2	3 機種の選定	Ⅱ-4-③- 4
4 施工パッケージ	Ⅱ-4-①- 4	4 施工歩掛	Ⅱ-4-③- 4
5 施工歩掛	Ⅱ-4-①- 9	5 単価表	Ⅱ-4-③- 7
6 単価表	Ⅱ-4-①-11		
② 型枠工	Ⅱ-4-②- 1		
②-1 型枠工	Ⅱ-4-②- 1		
1 適用範囲	Ⅱ-4-②- 1		
2 施工概要	Ⅱ-4-②- 1		
3 施工パッケージ	Ⅱ-4-②- 2		
②-2 型枠工(省力化構造)	Ⅱ-4-②- 6		
1 適用範囲	Ⅱ-4-②- 6		
2 施工概要	Ⅱ-4-②- 6		
3 施工パッケージ	Ⅱ-4-②- 7		

改 定(令和8年8月1日)

【新基準】
[令和8年8月1日以降適用]
令和7年度 土木工事標準積算基準 (共通編)
第Ⅱ編 共通工 第4章 コンクリート工

第4章 コンクリート工

① コンクリート工	Ⅱ-4-①- 1	③ 張りコンクリート工	Ⅱ-4-③- 1
1 適用範囲	Ⅱ-4-①- 1	1 適用範囲	Ⅱ-4-③- 1
2 施工概要	Ⅱ-4-①- 1	2 施工概要	Ⅱ-4-③- 2
3 コンクリート打設工法の選定	Ⅱ-4-①- 2	3 機種の選定	Ⅱ-4-③- 4
4 施工パッケージ	Ⅱ-4-①- 4	4 施工歩掛	Ⅱ-4-③- 4
5 施工歩掛	Ⅱ-4-①- 9	5 単価表	Ⅱ-4-③- 7
6 単価表	Ⅱ-4-①-11		
② 型枠工	Ⅱ-4-②- 1		
②-1 型枠工	Ⅱ-4-②- 1		
1 適用範囲	Ⅱ-4-②- 1		
2 施工概要	Ⅱ-4-②- 1		
3 施工パッケージ	Ⅱ-4-②- 2		
②-2 型枠工(省力化構造)	Ⅱ-4-②- 6		
1 適用範囲	Ⅱ-4-②- 6		
2 施工概要	Ⅱ-4-②- 6		
3 施工パッケージ	Ⅱ-4-②- 7		

追加

④ 鉄筋工	Ⅱ-4-④- 1
1 適用範囲	Ⅱ-4-④- 1
2 施工概要	Ⅱ-4-④- 2
3 施工歩掛	Ⅱ-4-④- 3
4 単価表	Ⅱ-4-④- 8

現 行 基 準(令和7年10月1日)	改 定(令和8年8月1日)	備考
現行なし	【新基準】 [令和8年8月1日以降適用] 令和7年度 土木工事標準積算基準（共通編） 第Ⅱ編 共通工 第4章 コンクリート工 ④鉄筋工 ④ 鉄筋工 S 1 4 6 0 1. 適用範囲 本資料は、河川・海岸・道路・水路・橋梁・トンネル等の鉄筋構造物のうち、現場における加工・組立及び継手に適用する。 なお、鉄筋は普通鉄筋、異形棒鋼間わず適用できるものとする。また、鉄筋工の継手は重ね継手を標準とし、ガス圧接継手や機械式継手（グラウト）、機械式継手（ねじ加工）の場合は材料費・設置手間を別途計上する。 1－1 適用出来る範囲 1－1－1 加工・組立 （1）一般構造物（鉄筋径：10mm～51mm） （2）橋梁用床版（鉄筋径：13mm～25mm） （3）場所打ち杭の鉄筋かご（鉄筋径：13mm～35mm） （4）トンネル内構造物（鉄筋径：10mm～51mm） （5）差筋および杭頭処理（鉄筋径：10mm～51mm） 1－1－2 継手 （1）鉄筋構造物の組立作業における手動式（半自動式）のガス圧接継手 （2）鉄筋径16mm～51mmまでのガス圧接継手 （3）現場で打設する鉄筋コンクリート構造物の組立作業における軸方向鉄筋の機械式継手工 （4）ロックナットが無く、有機系グラウト材を用いるねじ筋鉄筋継手（グラウト固定方式） （5）スリーブ圧着ネジ継手、摩擦圧接ネジ継手 （6）鉄筋径13mm～51mmまでの機械式継手 1－2 適用出来ない範囲 1－2－1 加工・組立 （1）ダム本体工事における鉄筋工 （2）鉄筋工の歩掛が個別に設定されている工種（コンクリートブロック積（張）工、コンクリート舗装工、橋梁地覆補修工、ポストテンション桁製作工、P C 橋架設工、ポストテンション場所打ホロースラブ橋工、ポストテンション場所打箱桁橋工、伸縮装置工、沓座拉幅工） 1－2－2 継手 （1）熱間押抜法によるガス圧接継手 （2）プレキャスト（継手内蔵）、コンクリート打継面（鉄筋継手を一断面に集めて配置）の接合 （3）ロックナット付、無機系グラウト材を用いるねじ筋鉄筋継手（グラウト固定方式） （4）モルタル充填継手	新規

0 現行なし	【新基準】 [令和8年8月1日以降適用] 令和7年度 土木工事標準積算基準（共通編） 第Ⅱ編 共通工 第4章 コンクリート工 ④鉄筋工 2. 施 工 概 要 2-1 施工内容 2-1-1 加工・組立 鉄筋を設計図に示された形状及び寸法に一致するように、鉄筋加工機等を用いて加工し、鉄筋結束線等により組立てる工法である。 2-1-2 ガス圧接継手 2本の鉄筋を酸素とアセチレンなどの可燃性ガスの火炎によって金属端面を高温に加熱し、同時に軸方向の圧力をかけることで接合を行う工法である。 2-1-3 機械式継手（グラウト） 2本の鉄筋を、カブラー（スリーブ）と鉄筋の隙間に高強度のグラウト材を注入・硬化させることで接合を行う工法である。 2-1-4 機械式継手（ねじ加工） 2本の鉄筋を、グラウトを使わず、ロックナット等をトルクレンチ等で締め付けることで機械的に固定し接合を行う工法である。 2-2 施工フロー 施工フローは、下記を標準とする。 （注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。 図2-1 施工フロー図	新規
------------------------------	---	---------------

新規

【新基準】
[令和8年8月1日以降適用]
令和7年度 土木工事標準積算基準（共通編）
第Ⅱ編 共通工 第4章 コンクリート工 ④鉄筋工

3. 施 工 歩 掛

3－1 加工

3－1－1 施工歩掛

加工の歩掛は、次表を標準とする。

S 1 4 6 1

表3. 1 加工歩掛

(1t当たり)

名 称	単 位	規 格	鉄 筋 径 (mm)						
			10～13	16～25	29～32	35	38	41	51
土木一般世話役	人		0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
鉄 筋 工	人		2.3	1.7	1.2	1.1	1.0	1.0	0.8
普 通 作 業 員	人		0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
ラフデレーンクレーン運転	日	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (2014年規制) 最大吊上能力 25t吊	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
諸 雑 費	%		12						

- (注) 1. 普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。
2. 鉄筋強度、長さを問わず、同一歩掛とする。
3. ラフデレーンクレーンは賃料とする。
4. フック鉄筋以外の定着工法用の鉄筋加工費、鉄筋のねじ切り加工費は別途計上する。
5. フレア溶接を行う場合は、フレア溶接費用を別途計上する。
6. 諸経費は鉄筋曲機・鉄筋切断機・電力にかかる経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。
7. 鉄筋加工に伴う現場内小運搬を含む。

3－1－2 鉄筋使用量

鉄筋の使用量は次式による。

使用量 (t) ＝設計量 (t) × (1+K) ・ ・ ・ ・ ・ 式3. 1

K：ロス率

表3. 2 ロス率(K)

ロ ス 率	+0. 03
-------	--------

現行なし

新規

【新基準】
[令和8年8月1日以降適用]
令和7年度 土木工事標準積算基準（共通編）
第Ⅱ編 共通工 第4章 コンクリート工 ④鉄筋工

3-2 組立
3-2-1 一般構造物
一般構造物における組立の歩掛は、次表を標準とする。

S 1 4 6 2

表3.3 組立歩掛(一般構造物) (1t当り)									
名 称	単 位	規 格	鉄 筋 径 (mm)						
			10～13	16～25	29～32	35	38	41	51
土木一般世話役	人		0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
鉄 筋 工	〃		3.5	2.9	2.1	1.7	1.4	1.2	1.1
普 通 作 業 員	〃		0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
ラフテレーンクレーン運転	日	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対重量 (2014年規制) 最大吊上能力 25t吊	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
諸 雑 費	%		8				11		

- (注) 1. 普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。
2. 鉄筋強度、長さに関わらず同一歩掛とする。
3. ラフテレーンクレーンは賃料とする。
4. 組立架台や組立鋼材（形鋼）を必要とする場合には、別途計上する。
5. 組立に伴う現場内小運搬を含む。
6. 諸雑費は鉄筋結束機及び結束線、ハッカー、スペーサ等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。
7. 組立の歩掛には、鉄筋材料の費用が含まれていないため必要に応じて別途計上する。

3-2-2 橋梁用床版
橋梁用床版における組立の歩掛は、次表を標準とする。

S 1 4 6 2

表3.4 組立歩掛(橋梁用床版) (1t当り)				
名 称	単 位	規 格	鉄 筋 径 (mm)	
			13	16～25
土木一般世話役	人		0.4	0.4
鉄 筋 工	〃		3.2	2.6
普 通 作 業 員	〃		0.2	0.2
ラフテレーンクレーン運転	日	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対重量 (2014年規制) 最大吊上能力 25t吊	0.07	0.07
諸 雑 費	%		14	

- (注) 1. 普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。
2. 鉄筋強度、長さに関わらず同一歩掛とする。
3. ラフテレーンクレーンは賃料とする。
4. 組立架台や組立鋼材（形鋼）を必要とする場合には、別途計上する。
5. 組立に伴う現場内小運搬を含む。
6. 諸雑費は鉄筋結束機及び結束線、ハッカー、スペーサ等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。
7. 組立の歩掛には、鉄筋材料の費用が含まれていないため必要に応じて別途計上する。

現行なし

新規

【新基準】
【令和8年8月1日以降適用】
令和7年度 土木工事標準積算基準（共通編）
第Ⅱ編 共通工 第4章 コンクリート工 ④鉄筋工

3-2-3 場所打鉄筋かご
場所打鉄筋かごにおける組立の歩掛は、次表を標準とする。

S 1 4 6 2

表3.5 組立歩掛(場所打鉄筋かご) (1t当り)

名 称	単 位	鉄 筋 径 (mm)			
		13	16～25	29～32	35
土 木 一 般 世 話 役	人	0.4	0.3	0.2	0.2
鉄 筋 工	〃	2.8	2.1	1.6	1.1
普 通 作 業 員	〃	0.2	0.2	0.1	0.1
諸 雑 費	%	6			

- (注) 1. 普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。
2. 鉄筋強度、長さに関わらず同一歩掛とする。
3. 組立架台を必要とする場合には、別途計上する。
4. 組立に伴う現場内小運搬を含む。
5. 場所打杭用かご筋をあらかじめ掘削坑内以外において組立てる場合に適用し、掘削坑内でかご状に組立てる場合については「一般構造物」を適用する。
6. 固定金具や補強材（補強リンク）の設置手間は含むが、材料費は含まない。
7. 場所打杭用かご筋は、固定金具、補強材およびスペーサの重量は含めない。ただし、補強材およびスペーサに異形棒鋼または丸鋼を使用する場合は、補強材およびスペーサの重量を加算する。
8. 諸雑費は鉄筋結束機及び結束線、ハッカー等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。
9. 組立の歩掛には、鉄筋材料の費用が含まれていないため必要に応じて別途計上する。

3-2-4 トンネル内構造物
トンネル内構造物における組立の歩掛は、次表を標準とする。

S 1 4 6 2

表3.6 組立歩掛(トンネル内構造物) (1t当り)

名 称	単 位	規 格	鉄 筋 径 (mm)						
			10～13	16～25	29～32	35	38	41	51
トンネル世話役	人		0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
トンネル特殊工	〃		3.5	2.9	2.1	1.7	1.4	1.2	1.1
トンネル作業員	〃		0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
ラフテレーンクレーン運転	日	油圧伸縮ジブ型 掘出ガス対策型 (2014年規格) 最大吊上能力 25t吊	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
諸 雑 費	%		8				11		

- (注) 1. 普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。
2. 鉄筋強度、長さに関わらず同一歩掛とする。
3. ラフテレーンクレーンは賃料とする。
4. 組立架台や組立鋼材（形鋼）を必要とする場合には、別途計上する。
5. 組立に伴う現場内小運搬を含む。
6. 諸雑費は鉄筋結束機及び結束線、ハッカー、スペーサ等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。
7. 組立の歩掛には、鉄筋材料の費用が含まれていないため必要に応じて別途計上する。

現行なし

新規

【新基準】
令和8年8月1日以降適用
令和7年度 土木工事標準積算基準（共通編）
第Ⅱ編 共通工 第4章 コンクリート工 ④鉄筋工

3-2-5 差筋および杭頭処理
差筋および杭頭処理の組立歩掛は、次表を標準とする。

S 1 4 6 2

表3.7 組立歩掛(差筋および杭頭処理) (1t当り)

名 称	単 位	鉄 筋 径 (mm)						
		10～13	16～25	29～32	35	38	41	51
土 木 一 般 世 話 役 人	人	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
鉄 筋 工	人	3.3	2.8	2.0	1.6	1.3	1.1	1.0
普 通 作 業 員	人	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
諸 雑 費	%	2						

(注) 1. 普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。
2. 鉄筋強度、長さに関わらず同一歩掛とする。
3. 組立に伴う現場内小運搬を含む。
4. 諸雑費は電気溶接機、電力にかかる経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。
5. 組立の歩掛には、鉄筋材料の費用が含まれていないため必要に応じて別途計上する。

3-3 継手
3-3-1 ガス圧接継手

構造物等によりガス圧接を必要とする場合には、次表を標準とする。

S 1 4 6 5

表3.8 ガス圧接継手歩掛 (100箇所当り)

名 称	単 位	鉄 筋 径 (mm)					
		16～25	29～32	35	38	41	51
土 木 一 般 世 話 役 人	人	0.2	0.5	0.6	0.8	0.9	1.5
鉄 筋 工	人	0.5	1.3	1.7	2.1	2.5	4.2
溶 接 工	人	1.2	2.9	4.3	5.0	6.1	10.2
普 通 作 業 員	人	0.4	1.0	1.3	1.6	1.9	3.2
アセチレンガス	kg	5.0	6.5	21.0	35.0	38.5	105.0
酸 素	m3	5.0	6.5	14.0	23.0	27.4	70.0
諸 雑 費	%	8					

(注) 1. 普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。
2. 鉄筋強度、長さに関わらず同一歩掛とする。
3. 径違いの接合の場合は上位規格の径を適用する。
4. 圧接前の配筋および圧接後の鉄筋の切断費用、試験費用は含まない。
5. 諸雑費はガス圧接装置・電力にかかる経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。

現行なし

新規

【新基準】
[令和8年8月1日以降適用]
令和7年度 土木工事標準積算基準（共通編）
第Ⅱ編 共通工 第4章 コンクリート工 ④鉄筋工

3－3－2 機械式継手（グラウト）

S 1 4 6 5

（１）施工歩掛

構造物等により機械式継手（グラウト）を必要とする場合には、次表を標準とする。

表3. 9 機械式継手(グラウト)歩掛

(100箇所当り)

名 称	単 位	鉄 筋 径 (mm)						
		13	16～25	29～32	35	38	41	51
土 木 一 般 世 話 役	人	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
鉄 筋 工	〃	3.4	4.0	4.5	4.7	4.8	5.0	5.3
普 通 作 業 員	〃	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
諸 雑 費	%	1						

- （注）１．普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。
２．鉄筋強度、長さに関わらず同一歩掛とする。
３．径違いの接合の場合は上位規格の径を適用する。
４．グラウト材については、必要量を計上する。
５．諸雑費は手動式注入器等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。

（２）グラウト材使用量

グラウト材の使用量は次式による。

使用量（個）＝設計量（個）×（1＋K）・・・・・・・・・・式3.2

K：ロス率

表3. 10 ロス率(K)

ロ ス 率	+0.03
-------	-------

3－3－3 機械式継手（ねじ加工）

S 1 4 6 5

構造物等により機械式継手（ねじ加工）を必要とする場合には、次表を標準とする。

表3. 11 機械式継手(ねじ加工)歩掛

(100箇所当り)

名 称	単 位	鉄 筋 径 (mm)						
		13	16～25	29～32	35	38	41	51
土 木 一 般 世 話 役	人	0.8	1.0	1.2	1.3	1.3	1.4	1.5
鉄 筋 工	〃	1.3	1.7	2.1	2.2	2.4	2.5	2.7
普 通 作 業 員	〃	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
諸 雑 費	%	1						

- （注）１．普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。
２．鉄筋強度、長さに関わらず同一歩掛とする。
３．径違いの接合の場合は上位規格の径を適用する。
４．鉄筋本体の材料費は異形棒鋼を計上する。
５．諸雑費はトルクレンチ等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。

現行なし

新規

【新基準】
[令和8年8月1日以降適用]
令和7年度 土木工事標準積算基準（共通編）
第Ⅱ編 共通工 第4章 コンクリート工 ④鉄筋工

4. 単 価 表
(1) 鉄筋加工1t当り単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表3.1
鉄 筋 工		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃	油圧伸縮ジブ型 吊出対象物（2014年規制） 最大吊上能力25t吊	日		〃 機械賃料
鉄 筋 材 料	径〇〇mm	t		式3.1
諸 雑 費		式	1	表3.1
計				

(2) 鉄筋組立（一般構造物）1t当り単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表3.3
鉄 筋 工		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃	油圧伸縮ジブ型 吊出対象物（2014年規制） 最大吊上能力25t吊	日		〃 機械賃料
諸 雑 費		式	1	表3.3
計				

(3) 鉄筋組立（橋梁用床版）1t当り単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表3.4
鉄 筋 工		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃	油圧伸縮ジブ型 吊出対象物（2014年規制） 最大吊上能力25t吊	日		〃 機械賃料
諸 雑 費		式	1	表3.4
計				

現行なし

新規

【新基準】
[令和8年8月1日以降適用]
令和7年度 土木工事標準積算基準（共通編）
第Ⅱ編 共通工 第4章 コンクリート工 ④鉄筋工

（４）鉄筋組立（場所打鉄筋かご）1t当り単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表3.5
鉄 筋 工		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
諸 雑 費		式	1	表3.5
計				

（５）鉄筋組立（トンネル内構造物）1t当り単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
ト ン ネ ル 世 話 役		人		表3.6
ト ン ネ ル 特 殊 工		〃		〃
ト ン ネ ル 作 業 員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃	油圧伸縮ジブ型 提出対象型（2014年規制） 最大吊上能力25t吊	日		〃 機械賃料
諸 雑 費		式	1	表3.6
計				

（６）鉄筋組立（差筋および杭頭処理）1t当り単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表3.7
鉄 筋 工		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

現行なし

新規

【新基準】
[令和8年8月1日以降適用]
令和7年度 土木工事標準積算基準（共通編）
第Ⅱ編 共通工 第4章 コンクリート工 ④鉄筋工

(7) ガス圧接継手100箇所当り単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表3.8
鉄 筋 工		〃		〃
溶 接 工		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
ア セ チ レ ン ガ ス		kg		〃
酸 素		m3		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(8) 機械式継手（グラウト）100箇所当り単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表3.9
鉄 筋 工		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
継 手		セット	100	
グ ラ ウ ト 材		個		式3.2
諸 雑 費		式	1	表3.9
計				

(9) 機械式継手（ねじ加工）100箇所当り単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表3.11
鉄 筋 工		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
継 手		セット	100	
諸 雑 費		式	1	表3.11
計				

現行なし